

伊丹市行財政プラン

(平成23年度～平成27年度)

取り組みの総括

< 目 次 >

I 伊丹市行財政プランの総括

- ・伊丹市行財政プラン(H23～H27)の概要 P. 1
- ・主な取り組みの成果 P. 2
- ・計画期間中における財政指標等の推移
及び阪神間比較 P. 3
- ・財政収支の推移 P. 5

II 新たな行財政改革の推進

- ・伊丹市行財政プラン(H28～H32)の概要 P. 6

伊丹市

I 伊丹市行財政プランの総括

1 伊丹市行財政プラン(H23～H27)の概要

厳しい財政状況の下、限られた財源を最大限効果的かつ計画的に活用することにより健全な行財政運営を行うことを目的として、伊丹市行財政プラン(H23～H27)を策定しました。

伊丹市総合計画(第5次)の掲げる将来像の実現に向け、別途策定した「伊丹市中長期財政収支見通し」を通じて、国・県の動向や市民ニーズ、行政評価の結果などを踏まえながら、歳入の確保と歳出の見直しを行うため、主に次の5項目について積極的に取り組みました。

①積極的な財源の確保

[税の徴収率の向上や滞納防止の取り組み、使用料・手数料等の適正化など]

②事務事業の抜本的な見直し

[サンセット方式の導入やスクラップ・アンド・ビルドの徹底など]

③効率的・効果的な行財政運営

[第三セクター等の見直しや地方公営企業等の経営健全化など]

④人事行政の見直し

[人件費の適正化や適正な組織・定員管理など]

⑤財政指標の目標設定

[財政健全化法に基づく指標について目標を設定など]

また、「誰が」「どのような方法で」「どのぐらいの」負担を分かち合うことが妥当であるのかなどについて、事業の実施主体や費用の負担などを市民の皆様とともに考えていくことで、より効率的な行財政運営を推進しました。

<徴収に関する取り組み>



【タイヤロックの風景】



【搜索の風景】

<市民にわかりやすく財政状況を伝える取り組み>



【財政状況をマンガ・イラストを多用して説明した冊子】



【中学校での出前講座】

2 主な取り組みの成果

計画期間における財政収支の見通しでは、5ヵ年で約109億円の財源不足が見込まれ、基金からの繰り入れや行財政プランに掲げる取り組みによる財源対策をしてもなお、約31億円の財源不足が生じると見込まれました。計画期間中においても財政健全化に資する事務事業の見直し等を行い、行財政改革の更なる推進に取り組んだ結果、当初計画していた効果見込額約28億円に対し、約47億円の効果が得られ、財源不足の解消に大きく寄与しました。

主な取り組み項目に係る効果については、以下のとおりです。

1. 積極的な財源の確保

◆公平性の確保

(単位:百万円)

主 な 内 容	取組件数	効果見込額 (計画時)	効果額 (決算時)	差引額
・市税の徴収率の向上 他	7件	323	614	291

◆使用料・手数料等の適正化

主 な 内 容	取組件数	効果見込額 (計画時)	効果額 (決算時)	差引額
・道路占用料の改正 他	4件	27	65	38

◆収益事業収入の確保

主 な 内 容	取組件数	効果見込額 (計画時)	効果額 (決算時)	差引額
・収益事業収入の確保	1件	1,200	1,000	△ 200

◆新たな財源の確保

主 な 内 容	取組件数	効果見込額 (計画時)	効果額 (決算時)	差引額
・市有財産の売却 他	15件	205	1,036	831

2. 事務事業の抜本的な見直し

◆事務事業の総点検による事業の見直し

(単位:百万円)

主 な 内 容	取組件数	効果見込額 (計画時)	効果額 (決算時)	差引額
・市債の公的資金補償金免除繰上げ償還(借換) 他	78件	504	1,115	611

3. 効率的・効果的な行財政運営

◆民間活力の活用

(単位:百万円)

主 な 内 容	取組件数	効果見込額 (計画時)	効果額 (決算時)	差引額
・市営住宅等管理運営の指定管理者制度の導入 他	2件	5	49	44

◆第三セクター等の抜本的な改革

主 な 内 容	取組件数	効果見込額 (計画時)	効果額 (決算時)	差引額
・土地開発公社の廃止 他	3件	186	323	137

◆地方公営企業等の経営健全化

主 な 内 容	取組件数	効果見込額 (計画時)	効果額 (決算時)	差引額
・市場事業の農業費繰出しの見直し 他	2件	10	44	34

◆公共施設マネジメントの推進

主 な 内 容	取組件数	効果見込額 (計画時)	効果額 (決算時)	差引額
・伊丹市立教員宿舎の廃止 他	2件	0	122	122

4. 人事行政

◆人件費の適正化

(単位:百万円)

主 な 内 容	取組件数	効果見込額 (計画時)	効果額 (決算時)	差引額
・人件費の適正化(住居手当の適正化) 他	2件	362	364	2

合 計	116件	2,822	4,732	1,910
-----	------	-------	-------	-------

3 計画期間中における財政指標等の推移及び阪神間比較

市民が財政状況に関心を持ち、自らその内容を確認できるようわかりやすく説明していくため、他の地方公共団体とも容易に比較できる指標について目標数値を設定し、その状況を毎年度検証しました。

指標名	指標の意味	H23年度決算	H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	目標値 (H27年度)
実質赤字比率	標準財政規模に対する一般会計等を対象とした実質赤字額の割合	「－」※1	「－」※1	「－」※1	「－」※1	「－」※1	「－」※1
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の割合	「－」※2	「－」※2	「－」※2	「－」※2	「－」※2	「－」※2
実質公債費比率	標準財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の割合	7.5%	8.3%	8.1%	9.4%	8.4%	10%以下
将来負担比率	標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合	60.7%	41.7%	26.8%	20.9%	14.3%	全国平均を下回る※3 (参考) H26:45.8%
資金不足比率	公営企業ごとの事業の規模に対する資金の不足額の割合	「－」※4	「－」※4	「－」※4	「－」※4	「－」※4	「－」※4
経常収支比率	市税、地方交付税等の経常的な収入に対する人件費、扶助費、公債費等の経常的な支出の割合	99.8%	96.9%	95.1%	94.6%	94.0%	95%以下
一般会計の市債残高	特例債※5及び土地開発公社の用地取得等に係る市債を除いた残高	約395億円	約328億円	約306億円	約299億円	約280億円	350億円程度
財政調整基金※6の残高	標準財政規模に対する財政調整基金※6の割合	15.6%	15.3%	16.2%	16.7%	17.7%	10%以上
	他会計への貸付を控除した実質的な現金残高	約34億円	約35億円	約43億円	約56億円	約65億円	20億円以上
公共施設等整備保全基金への積み立て	公共施設等の整備及び保全に要する資金の積み立て	1億5千2百万円	1億7千8百万円	8億7千9百万円	14億3千7百万円	6億9千5百万円	毎年度 1億5千万円 以上
政策的・投資的事業に係る一般財源の総額	伊丹市総合計画(第5次)前期事業実施5カ年計画における政策的・投資的事業に係る一般財源の総額	39億3千万円※7 (9億1千万円)	16億8千5百万円※7 (11億9千2百万円)	13億3千4百万円	14億4千5百万円	29億5千4百万円	原則として 毎年度15億円 以内
市債の発行額	特例債及び土地開発公社の用地取得等に係る市債を除いた市債の発行額	19億7千2百万円	17億8千9百万円	20億2百万円	29億8千1百万円	15億6千万円	原則として 毎年度20億円 以内

※1 実質赤字額がない場合は「－」と表示

※2 連結実質赤字額がない場合は「－」と表示

※3 将来負担比率について、平成27年度の全国平均は未発表のため平成26年度分と比較

※4 資金不足額がない場合は「－」と表示

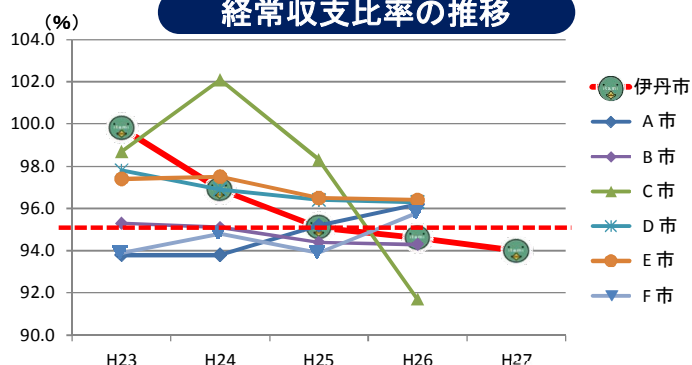
※5 国の減税に伴う税収の補てんや地方財政の収支不足を補うための借金で、その返済は国が手当てを行うこととされている

※6 経済事情の著しい変動等により財源が不足する場合や災害復旧など不測の事態に備えるため、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる基金

※7 ()内の額は、経営健全化を目的として措置した土地開発公社への補助金等に係る一時的な負担を控除した額

(H27は速報値)

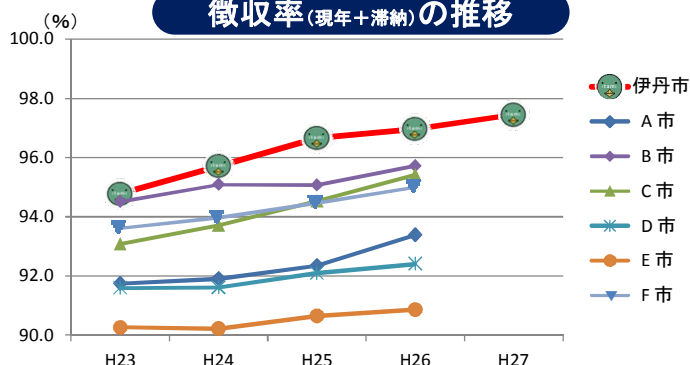
経常収支比率の推移



行財政プラン目標値: 95%以下



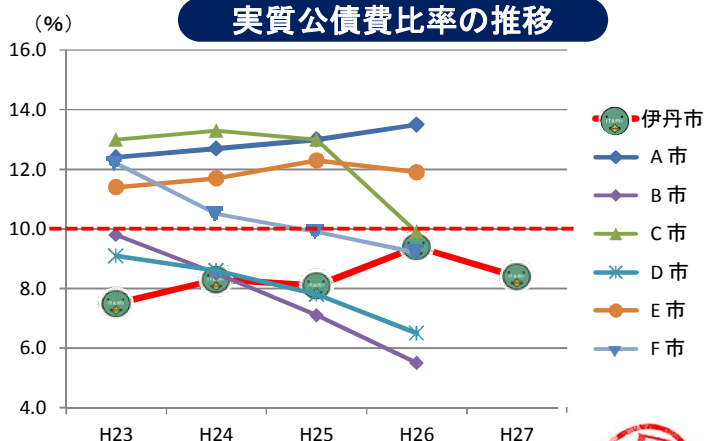
徴収率(現年+滞納)の推移



行財政プラン目標: 市税徴収率の向上



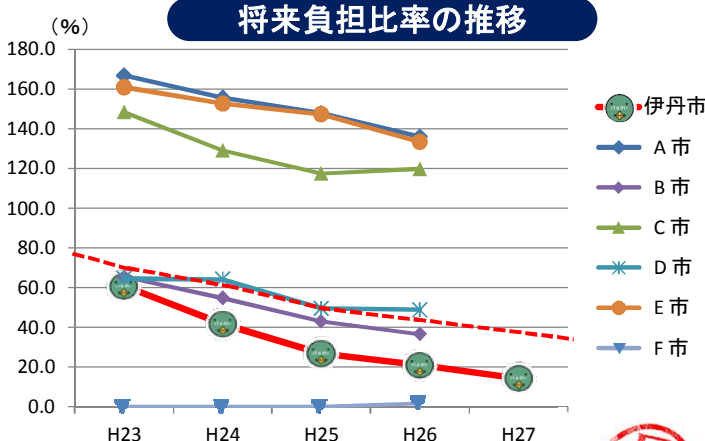
実質公債費比率の推移



行財政プラン目標値: 10%以下



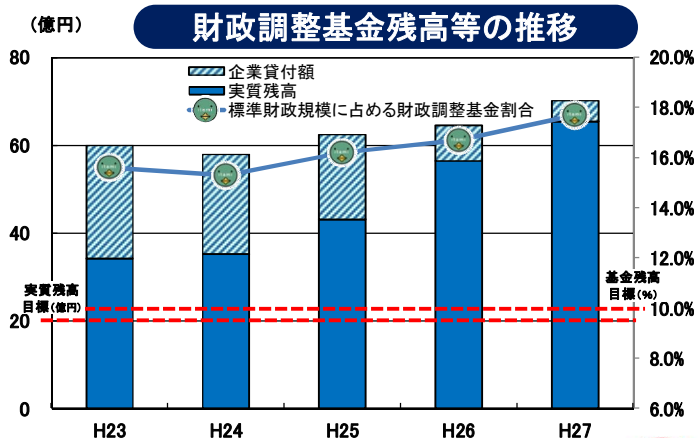
将来負担比率の推移



行財政プラン目標値: 全国平均以下
(参考: H26全国平均 45.8%)



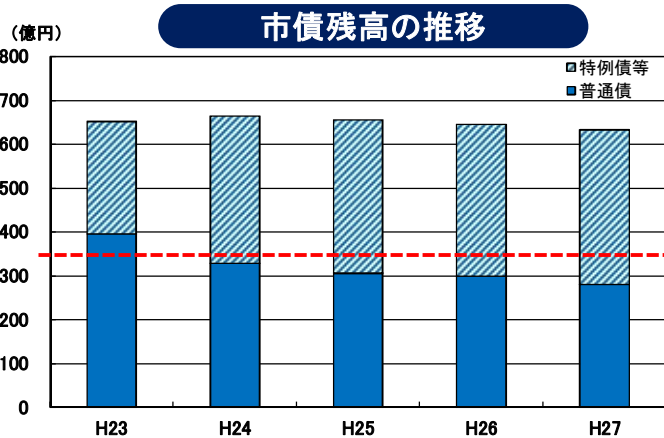
財政調整基金残高等の推移



行財政プラン目標値:
(実質残高) 20億円以上
(基金残高) 標準財政規模の10%以上



市債残高の推移



行財政プラン目標値: 特別債等(※)を除いた
市債残高を350億円程度まで引き下げ
※特別債及び土地開発公社の用地取得等にかかる地方債



4 財政収支の推移(H23～H27)〔一般財源ベース〕

計画策定当初における財源不足見込額約109億円に対して、基金からの繰り入れや、行財政プランの取り組み等により財源不足見込額の解消を図りました。

(単位:百万円)

	項 目	2 3 決算	2 4 決算	2 5 決算	2 6 決算	2 7 決算	合計
歳 入	市 税	29,282	29,699	29,978	30,081	29,965	149,005
	地方譲与税	960	934	947	937	1,208	4,986
	交付金 〔 地方消費税 交付金等 〕	2,415	2,249	2,542	2,857	4,212	14,275
	地方譲与税他	3,375	3,183	3,489	3,794	5,420	19,261
	地方交付税 (臨時財政対策債含む)	6,917	9,021	8,823	9,352	9,026	43,139
	収益事業収入	500	200	200	500	100	1,500
	繰入金	1,500	367	1,423	337	90	3,717
	財産収入	223	167	61	210	657	1,318
	その他	1,544	838	1,154	1,984	2,252	7,772
	財産収入他	3,267	1,372	2,638	2,531	2,999	12,807
	計	43,341	43,475	45,128	46,258	47,510	225,712

	項 目	2 3 決算	2 4 決算	2 5 決算	2 6 決算	2 7 決算	合計
歳 出	人件費	11,230	10,688	10,159	10,181	10,164	52,422
	扶助費	4,978	5,304	5,534	5,722	6,538	28,076
	公債費	6,415	8,070	7,332	8,578	7,064	37,459
	人件費・扶助費・公債費	22,623	24,062	23,025	24,481	23,766	117,957
	物件費	6,211	6,126	6,263	6,364	6,379	31,343
	維持補修費	199	329	338	305	316	1,487
	補助費等	8,750	7,595	7,420	7,780	7,775	39,320
	物件費・維持補修費・補助費等	15,160	14,050	14,021	14,449	14,470	72,150
	繰出金	3,437	3,443	2,558	2,997	3,665	16,100
	積立金	872	488	2,799	1,981	1,330	7,470
	貸付金	317	16	12	11	11	367
	予備費	0	0	0	0	0	0
	繰出金他	4,626	3,947	5,369	4,989	5,006	23,937
	投資的経費	507	815	1,028	1,094	2,488	5,932
	計	42,916	42,874	43,443	45,013	45,730	219,976

形式収支	+ 425	+ 601	+ 1,685	+ 1,245	+ 1,780	+ 5,736
翌年度に繰り越すべき財源	109	144	957	466	1,075	2,751
財源不足額(△) (実質収支額)	+ 316	+ 457	+ 728	+ 779	+ 705	+ 2,985

参考：財源対策(上記収支の内数)

一般職員退職手当基金からの繰入	221	238				459
財政基金からの繰入	1,500	367	587	337	90	2,881
公共施設等整備保全基金からの繰入	962		43	682	698	2,385
行財政プランの効果額	824	696	743	1,173	1,296	4,732
合 計	3,507	1,301	1,373	2,192	2,084	10,457

Ⅱ 新たな行財政改革の推進

伊丹市行財政プラン(H28～H32)の概要

人口減少社会、公共施設の老朽化、地方創生等、地方を取り巻く環境が大きく変化する地方公共団体の行財政運営は、将来を見据えた経営能力が重要視されるとともに、自主的・自立的な財政運営が求められています。

また、複雑化・多様化する行政需要のすべてに対応することは容易ではないことから、限られた財源を最大限有効かつ計画的に活用する効率的で効果的な財政運営を行っていく必要があります。

本市では、平成28年度から平成32年度を計画期間とする新たな行財政プランを策定し、

「将来を見据えた持続可能な行財政運営～30年先も早期健全化団体に陥らないための財政基盤の構築～」を基本理念とし、次の4項目について積極的に取り組むとともに、財政規律や指標の目標についても新たに設定し、将来を見据えた計画的な行財政運営を行います。

①魅力ある都市経営(伊丹創生)

[人口減少対策及び地域活性化等に資する事務事業の重点化]

②公共施設マネジメント

[人口減少社会に対応した公共施設等の量的・質的最適化]

③効率的な行政経営

[事業の効率化等の歳入面・歳出面における徹底した行政改革]

④健全な財政運営

[将来を見据えた計画的な財政運営及び規律の確保]

＜財政規律＞

項 目	細 目	規 律
政策的・投資的事業 の取組方針	投資的経費(インフラ・その他分)に係る一般財源	5年間で25億円以内 (原則毎年度当たり5億円以内)
	投資的経費(再配置計画推進分)に係る一般財源	5年間で50億円以内 (原則毎年度当たり10億円以内)
	政策的経費に係る一般財源	5年間で25億円以内 (原則毎年度当たり5億円以内) (行革努力による削減効果の範囲内)
市債の管理方針	投資的経費(インフラ・その他分)に係る市債発行額	5年間で75億円以内 (原則毎年度当たり15億円以内)
	投資的経費(再配置計画推進分)に係る市債発行額	5年間で175億円以内 (原則毎年度当たり35億円以内)
基金の管理方針	財政調整基金	決算剰余金の2分の1以上を財政調整基金に優先的に積立 残高目標到達後は公債管理基金に継続的に積立
	公債管理基金	
	公共施設等整備保全基金	30年間の見込額平均(約7.5億円)を基準に積立及び処分 別途、毎年度1.5億円(市庁舎分)積立
	一般職員退職手当基金	30年間の見込額平均(約7億円)を基準に積立及び処分

＜財政指標の目標＞

項 目	細 目	目 標 値
基金残高	標準財政規模に対する財政調整基金の割合	H32年度までに20%
健全化判断比率	実質赤字比率	「－」
	連結実質赤字比率	「－」
	実質公債費比率	H32年度で7%～11%程度
	将来負担比率	H32年度で50%～90%程度
資金不足比率		「－」
経常収支比率		計画期間中95%以下を維持

伊丹市 財政基盤部 財政企画室 経営企画課
〒664-8503
兵庫県伊丹市千僧1丁目1番地
伊丹市役所2階
TEL:072-784-8027 FAX:072-784-8029
